OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	明代以降の中国農村における在来綿織物業の展開 : プロト工業化論に基づく試論
Author(s)	庄, 紅娟
Citation	大阪大学経済学. 2013, 63(1), p. 31-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57008
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

明代以降の中国農村における在来綿織物業の展開*

― プロト工業化論に基づく試論

庄　　紅　娟†

はじめに

本稿の課題は，プロト工業化論との関連で，明代以降の中国農村における在来綿織物業（以下，在来綿業あるいは土布業と呼ぶ）の展開を把握することである。工業化の前史及び現代中国の経済発展に対する関心の高まりを背景として，中国の農村工業化に関する史的研究がある程度蓄積されてきた。しかし，アヘン戦争後に外国製機械製綿布の流入が始まって以降における中国農村の在来産業に関しては，その衰退・停滞を主張する見解と，発展を強調する見解とが分かれる。戦後の中国の歴史学界の「資本主義の萌芽」論[1]，日本の学界における商品生産研究[2]，アメリカの学界の「近代早期」論[3]などの諸研究が成果を上げたため，中国に関する伝統的な社会停滞論が克服され，在来綿業に関する研究は「衰退」論から「発展」論へと転じてきたと言えよう[4]。これらの先行研究のうち，特に「発展」論を強調した見解，例えば，機会費用がほぼゼロであった過剰労働の存在，小農制度という基盤，問屋商人の役割，在来的小生産者と近代的紡績工場との共存関係，在来綿業における技術革新の実現などは，中国在来綿業が存続した秘密を解こうとする上できわめて有益であり，各研究の提示した要因は，それぞれが複合して中国における手織業の競争力を強化したのかもしれない。しかしながら，今までの研

* 本稿の日本語の点検にあたり，阿部武司教授に多大なお世話を頂いた。記して先生に深い感謝を申し上げたい。文責がすべて著者にあることはいうまでもない。

† 南京財経大学国際経貿学院准教授

1 「資本主義の萌芽」論とは，資本・賃労働関係の発生を論じつつ，中国資本主義の自生的発展を追求する研究である。例えば，許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 1 中国資本主義的萌芽』（人民出版社，1985 年），傅衣凌『明清農村社会経済　明清社会経済変遷論』（中華書局，2007 年）等。

2 西嶋定生『中国経済史研究』（東京大学出版会，1996 年）。西嶋の綿業研究を嚆矢として，明清における在来綿業，養蚕・製糸業などの商品生産の実態と特徴が明らかにされてきた。池田誠，田尻利，山本恒人，西村成雄，奥村哲『中国工業化の歴史―近現代工業発展の歴史と現実』（法律文化社，1982 年）を参照。

3 例えば，費正清（John K. Fairbank）・劉広京編，中国社会科学院歴史研究所編訳室訳『剣橋中国晩清史 1800 － 1911』（上下巻，中国社会科学出版社，1985 年）等。

4 衰退論を代表する研究としては厳中平・依田憙家訳『中国近代産業発達史』（校倉書房，1966 年）および徐新吾主編『江南土布史』（上海社会科学院出版社，1992 年）があげられる。発展論では，小山正明「清末中国における外国綿製品の流入」（同『明清社会経済史の研究』東京大学出版会，1991 年），趙岡・陳鐘毅『中国棉紡織史』（中国農業出版社，1997 年，英語版：Kang Chao, *The Development of Cotton Textile Production in China*, Cambridge: Harvard University Press, 1977），中井英基「中国農村の在来綿織物業」（安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社，1983 年），リンダ・グローブ「中国近代化における農村工業 ―河北省高陽県を中心に（要旨）」（『近きに在りて』14 号，1988 年），顧琳（リンダ・グローブの中国名）・王玉茹等訳『中国的経済革命：二十世紀郷村工業』（鳳凰出版伝媒集団・江蘇人民出版社，2009 年），星野多佳子「近代中国における在来綿織物業の展開―南通の土布業について」（日本大学『史叢』49 号，1992 年），同「南通在来綿業の再編―1931 － 1945 年」（『近きに在りて』22 号，1992 年），A. Feuerwerker, ‘Handicraft and Manufactured Cotton Textile in China, 1870-1910’（*Journal of Economic History*, 30-2, June 1970），森時彦「中国近代における機械製綿糸の普及過程」（『東洋学報』61 冊，1989 年），同『中国近代綿業史の研究』（京都大学学術出版会，2001 年）等が挙げられる。

究は部分的にはすぐれた成果をあげているものの，在来綿業の全体的な実態把握は十分に議論されたとは言い難い。

一方，1970 年代初め以降，「資本主義の萌芽」論等の枠組みを乗り越える研究が進展した。フランドル・モデルに凝集され，メンデルス（Franklin Mendels）やデーヨン（Pierre Deyon）によって主唱されたプロト工業化論を用いた研究である[5]。プロト工業化論には発展途上国への適用の可能性を探るという問題意識があったため，この新理論は西ヨーロッパ以外の国あるいは地域には斬新な視角を提供していると考えられている。中国経済史研究の分野では，中井英基がこの理論を用いて清末民国期の土布業を中心に学説的検討を初めて試みた[6]。その後，王国斌（R. BinWong），李伯重，厳立賢，周飛舟，於秋華らが，プロト工業化概念を用いてそれぞれ研究を進めた[7]。このように研究の趣旨が異なっていても，中国の農村工業がプロト工業化を実現したか否かをめぐって，基本的には西ヨーロッパの農村工業とほぼ同じような変化を経験したことが見出され，プロト工業化・モデルとの適合性が指摘されている。もちろんこの「通説」に対する疑問も出されており，例えば王加豊は，中国における「男耕女織」の政策が農村工業の立地を分散させてしまったこと，中国の経済には競争性が乏しいこと，また，市場力が欠如していたことから，中国の農村工業がプロト工業化に完全には向かっていなかった，と結論付けている[8]。以上のように，相対立する二つの見解に分かれ，中国農村工業の展開実態は結局明確な結論が得られなかった模様である。このような研究状況を考慮してであろうか，彭南生はプロト工業化論に基づき，伝統的手工業と区別して，工業化を背景に市場向生産や技術的進歩などを実現した農村工業を「半工業化」という範疇で把握した[9]。しかしながら，ここでいう「半」とはいかなる意味なのであろうか。さらに，「半工業化」は伝統的農村工業と近代工業化との間の「動態的現象」とされていることの含意も不分明であるため，この研究は説得的とは思われない。近頃，プロト工業化概念を用いて中国の農村工業を論じる研究が進展していない点からみて，中国農村工業に関する研究は頓挫をきたしているのかもしれない。

そもそも中国と西欧と要素賦存が全く異なり，違う歴史過程を辿るのは当然のことと思われる。中井英基が指摘したように，フランドル・モデルをアジアに直接適用するのは困難であるが，プロト工業化論が従来の農村工業論にない貴重な分析視角を提示していることには注目すべきである[10]。

本稿では，プロト工業化論に基づき，「資本主義の萌芽」論などの先行研究も参照しつつ，明代以降という長期の視野に立って，地域史というよりもむしろマクロ的に中国農村における手織り業の展開を捉えたい。まずプロト工業化論の視角を通じて諸事実を確認し，そこからプロト工業化論との異同を検討し，最後に中国農村における在来綿業の頑強な競争力の要因に関する一つの仮説的見通しを提示してみよう。立論への信頼性を上げるため数量的分析を用いるので，以下では，データが得られる 19 世紀以

5　フランクリン・F・メンデルス他著，篠塚信義，石坂昭雄，安元稔編訳『西欧近代と農村工業』（北海道大学図書刊行会，1991 年）。

6　前掲，中井英基「中国農村の在来綿織物業」，125 – 160 頁。

7　王国斌（R. Bin. Wong）・李伯重訳「中国与西欧農村工業与経済発展的比較研究」（『中国社会経済史研究』1992 年 44 期），李伯重『江南的早期工業化』（社会科学文献出版社，2000 年），厳立賢「中日両国的早期工業化与国内市場」（『戦略与管理』1995 年 4 期），周飛舟『制度変遷和農村工業化：包買制在清末民初手工業発展中的歴史角色』（中国社会科学出版社，2006 年），於秋華『明清時期的原始工業化』（東北財経大学出版社，2009 年）。

8　王加豊「前工業社会農村手工業的盛衰問題」（『浙江学刊』2000 年 3 期）。

9　彭南生『半工業化――近代中国郷村手工業的発展与社会変遷』（北京：中華書局，2007 年）。

10　中井英基前掲論文，125 頁。

降に関して主に論じる。

1　プロト工業化論と中国農村在来綿業

プロト工業或いはプロト工業化という用語が1970年代初期以降，欧米の社会史・経済史研究に定着していったことは周知の通りである。プロト工業化概念は必ずしも明白な定義や特性を定めていないが，以下の三点が従来の農村工業化論にはなかった斬新な主張である。第1に，プロト工業は農閑期の農家労働力を利用した手工業であり，多数の工業従事者は無耕作地或いは狭い耕地で農作を行う小農であって，従事する工業の職種は主に紡織に関係していた。第2にプロト工業は，伝統的手工業とは異なり域外市場向に生産を行っていた。第3に，プロト工業化が発生した地域に隣接する地域では商業的農業の急成長がみられた[11]。以上三点に即して分析した場合，中国農村の在来綿業はどのような特性を備えていたのであろうか。

(1) 全農家戸数に占める織戸の比率とそれらの耕地所有の状況

中国は伝統的に農業社会であり，農民の生活は，基本的に農耕のほか副業に依存していた。明代以降，人口増加と中国固有の諸子均分相続制に加えて，小作制度が展開し続けた結果，全農家中に占める零細規模層の比重は高まる一方であった。中国各地において地域差はあったものの，概して華北では自作農が中心で，華南では小作農が通常であった。しかしいずれの地域においても，農家の規模は小さく，農地が零細化の一途をたどり，農民は土地からだけでは生計を立てられなくなり，何らかの副業に従事しなければならず，そのうち最も広く行われていたのが手工業であった。

綿織物業は中国において13—14世紀から始まったが，明・清の時代になると，古くから優勢であった絹や麻の織物業に代替し，繊維工業における主導的地位を占めるようになった。「資本主義の萌芽」論が解明したところであるが，中国には気温・降雨量・地質などの自然条件が綿作に適した地域が広範囲に存在し，繊維関係の手工業技術が長期間蓄積されてきたため，農家は綿紡織を副業として受け入れることになった。さらに明代政府が，「男耕女織」を農家に要請し，軍需・皇宮用の綿花・綿布を現物税として農家に課して紡織を強制したため，多くの農家が農耕とほぼ同程度に家内手工業にも精力を注ぐようになった。明・清期の地方志，例えば明代正徳年間の『松江府志』，清代康熙年間の『長洲県志』などからそうした農村の様子を見ることができる。19世紀中葉になるまで，手織り業を従事する農家は増え続けた。表1は許滌新と呉承明が，全農家に占める中国農村織戸の比率の推移を推計した成果である。アヘン戦争時から1936年の日中戦争前夜までの約一世紀に及ぶ長期間に，洋糸布の流入，その後の中国民族紡や在華紡による機械製綿糸布の大量生産などが次々と生じ，在来綿業を取りまく環境が厳しさを増していったにもかかわらず，農村織戸が全農家に占める比重の低下が意外にも緩やかであった事実を示している。特に，中国の綿布市場をめぐる国際的競争が激しかった1925年以降の10年間を経て，1936年の農村織戸比率が30%を維持していたのは，副業生産形態としての織戸が根強く存続していたことを意味する。表2は1860年の中国主要地区における織戸の戸数推計値及び比率

[11] プロト工業化論に関しては，特に断りがない限り，前掲，メンデルス他著『西欧近代と農村工業』，および安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』を参考。プロト工業化論のいま一つの重要な視点は人口学から農村工業を論じることであるが，中国における従来の研究では主に資源（特に耕地及びその生産高）と人口との関連についてのマルサス的分析はなされており，人口増加が農村工業の発展を促したとの見解がしばしば見られるものの，その実証的裏付けは乏しい。人口学的要因との関連で農村工業を本格的に論じた研究は中国では見当たらず，将来検討されるべき課題と思われる。

表 1　中国の全農家における織戸数の推計値

（単位：戸数は千戸，人口は千人）

項　目		1840	1860	1894	1913	1920	1936
総　計	戸数	80,000	81,000	83,000	86,000	88,000	90,000
	人口	400,000	405,000	415,000	430,000	440,000	450,000
都市および鎮	%	5	6	8	9	10	12
	戸数	4,000	4,860	6,640	7,740	8,800	10,800
	人口	20,000	24,300	33,200	38,700	44,000	54,000
農　家	%	95	94	92	91	90	88
	戸数	76,000	76,140	76,360	78,260	79,200	79,200
	人口	380,000	380,700	381,800	391,300	396,000	396,000
農村織戸	%	45	45	43	40	40	30
	戸数	34,200	34,263	32,835	31,304	31,680	23,760
	人口	171,000	171,315	164,175	156,520	158,400	118,800
農村非織戸	%	55	55	57	60	60	70
	戸数	41,800	41,877	43,525	46,956	47,520	55,440
	人口	209,000	209,385	217,625	234,780	237,600	277,200

注：1）中国の総人口，総戸数は『中国近代経済史統計資料選輯』付録より推計。ただし，同付録には総人口が 1831 年 39,582 万人，1841 年 41,346 万人とあるが，それ以降の時期については省単位の人口数が示されているのみで総人口数の記載はない。これらの数値は過大であり，信頼性が低い。

2）都市および鎮の人口と戸数に関する推計比率は 1860 年を基準に，各時期における人口が都市および鎮に集中する傾向があったことを考慮して調整した。1860 年に関する推計方法は表 2 を参照されたい。

3）農村織戸に関する比率は 1860 年の 45% を基準に，各時期における機械製綿糸と機械製綿布の漸次的発展，手紡糸と土布の相対的「衰退」の趨勢及び土布の生産量を考慮して調整した。なお，国民政府実業部中央農業実験所編『農情報告』（4 巻 8 期）に掲載されている調査統計によれば，1935 年に農村織戸が総農家に占める比率は 24.4% であり，各省平均 32.1% となる。ここでは 1936 年の推計値を 30% とする。

4）一戸の家族数は 5 人とする。

出所）許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 2　旧民主主義革命時期的中国資本主義』（人民出版社，1990 年）313 頁。

を示しているが，そのうち織戸の比率は松江府が 90% と最も高く，江蘇省がその次であったことから，蘇松地区は明代以降清末に至るまで最大の土布生産地であった事実が明らかである。1850 年以降，上海の農村地域では「男紡女織」（男子が手紡に，女子が織布に従事する）という事例すら存在したのであるが[12]，農家の主な労働力である男子が紡織に従事していたことは紡織手工業がある程度農家の専業となっていたとも考えられる。表 2 では華北地方に関する情況が不明であるが，それは 1860 年において華北はまだ重要な手織産地ではないことを示している。実際，華北は 19 世紀末に中国在来綿業が再編されてから新しく誕生した土布生産地であった。

先学によれば，19 世紀頃，華北では少なくとも 76% の県に綿作が見いだされ，69% の県が綿布を生産していた[13]。そのうち最も有名な手織産地であった高陽に関してリンダ・グローブは 1920 年代に 80% から 90% の農家が綿紡織業に携わり，収入は主にそれを依存していたことを明らかにした[14]。また，1926 年の北京経済討論処の調査によれば，高陽には「布匹均織於農家」[15] という事実もあったため[16]，華北における織戸の比率は決して低くなく，全国平均の 45% を超えていたのは疑いない。国民政府の

[12] 徐新吾主編『江南土布史』（上海社会科学院出版社，1992 年），240 頁。

[13] 前掲，周飛舟『制度変遷和農村工業化：包買制在清末民初手工業発展中的歴史角色』，43 頁。

[14] 前掲，顧琳（リンダ・グローブ）『中国的経済革命：二十世紀郷村工業』，29 頁。

[15] 中国語の「布匹」は，たんなる布という意味であり，布が 1 匹（2 反）という意味ではない。従って，高陽における「布匹均織於農家」とは，高陽（市場に）出された布がすべて農家によって織られているという意味である。

[16] 方顕廷『中国之棉紡織業』（国立編訳館，1934 年），279 頁。

表 2　1860 年の中国主要地区における織戸数の推計値

（単位：戸数は千戸，人口は千人）

項　目		全国	江蘇省	福建・広東省	松江府
総 計	戸数	81,000	8,000	10,000	600
	人口	405,000	40,000	50,000	3,000
都市および鎮	%	6	10	10	15
	戸数	4,860	800	1,000	90
	人口	24,300	4,000	5,000	450
農　家	%	94	90	90	85
	戸数	76,140	7,200	9,000	510
	人口	380,700	36,000	45,000	2,550
農村織戸	%	45	65	35	90
	戸数	34,263	4,680	3,150	459
	人口	171,315	23,400	15,750	2,295
農村非織戸	%	55	35	65	10
	戸数	41,877	2,520	5,850	15
	人口	209,385	12,600	29,250	255

注：1）中国の総人口，総戸数は『中国近代経済史統計資料選輯』付録より推計。ただし，同付録には総人口が 1831 年 39,582 万人，1841 年 41,346 万人とあるが，それ以降の時期については省単位の人口数が示されているのみで総人口数の記載はない。これらの数値は過大であり，信頼性が低い。

2）上記『中国近代経済史統計資料選輯』によれば，江蘇省の人口には 1852 年 4,449.4 万人，1876 年 2,005.8 万人と，大差がある。ほかの資料を参照し，1860 年の人口を 4,000 万人とした。同じく同資料によれば，1860 年の福建省の人口は 2,096.8 万人，広東省のそれは 2,920.4 万人，総計 5,017.2 万人である。ここでは 5,000 万人として計算した。

3）1884 年の『松江府続志』によれば，1864 年の松江府の人口総数 2,629,786 人に比べて，1881 年のそれは 2,907,093 人であり，1864 年の数値が過小である可能性が高いため，ここでは同年 300 万人と推計した。

4）歴史上江蘇，福建，広東付近には都市および鎮の人口が比較的集中していたため，1860 年の都市および鎮の人口比率は 10%とし，松江はその傾向が顕著であったため，15%とした。しかしながら，内陸地および辺境地を視野に入れれば，全国では，都市および鎮の人口が相当低かったとみられるため 6%とした。

5）全国における農村織戸の比率は，土布の年生産量，綿工業各工程の平均労働生産性，および平均労働日数を考慮に入れて推計し，1860 年に全農家に占める農村織戸の比率は 45.18%となうため，ここでは 45%とした。江蘇，福建・広東，松江各地においてはこの全国的動向とは状況が異なる。松江は「家家機梭」という著名な土布産地であったため，比率が最も高いので 90%とした。江蘇は松江，江陰，南京，南通，無錫，常熟などを含み，比率を 65%とした。福建・広東のそれは比較的低く，35%とした。以上の農村織戸は「自紡自織」の農家に限定している。

6）1 戸の家族数は 5 人とした。

出所）許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 2　旧民主主義革命時期的中国資本主義』（人民出版社，1990 年）308 − 309 頁。

中央農業実験所が 1935 年に 23 省にわたる 952 の県に対して実施した調査によれば，そのうち 19 省の農家が多かれ少なかれ綿の手工業に携わったが，副業としての紡織に従事していたのは寧夏や青海などの省に過ぎなかった[17]。この事実から，家内工業としての綿紡織が中国農村経済において最も重要な産業であったことが確認されよう[18]。

しかしながら，どの程度の規模の土地を有する農家が綿紡織業に従事していたのであろうか。日本の満鉄調査員が 1938 年から 1939 年頃，手織業の中心地であった南通の一村落に対して実施した調査によれば，農家は一戸当たり平均約 3 畝の耕地しか有していなかったため，主な副業として土布業に従事していたことが分かる[19]。河北の定県も重要な手織産地であったが，そこに関しては社会学者張世文が 10 年に及ぶ困難な調査を重ねて達成した中国史上初め

[17] 中央農業実験所編『農情報告』（4 巻 8 期，1925 年）。

[18] むろん都市部にも手織り業が多少存在していたが，例えば，1928 年の牛荘，1924 年の沈陽，1928 年の無錫，1926 年の安慶などにおいて，それは主にマニュファクチャの形態で営まれ，資本などの規模は概して小さかったという。前掲，方顕廷『中国之棉紡織業』，275 − 276 頁を参照。

[19] 曹幸穂『旧中国蘇南農家経済研究』（北京：中央編訳出版社，1996 年），153 頁。

ての県単位の農村工業調査報告が残されており，その詳しい情況が表 3 に示されている。同表によれば，1932 年の定県では耕地を持たない，或いは 25 畝以下の耕地しか有していない家計が家内工業に最も多く従事し，最多の労働時間を投入していたのである。当然，そこから得られた収入も他の農家より多かった。この点に関する詳しいデータはないが，多数の織戸が無耕地あるいは耕地の少ない小農であったことは確認できる。

(2) 土布の域外市場と海外市場

域内向けに商品生産を行う伝統的な農村手工業は，多くの国において古くから存在した。一般に，特別の経済的強制がなければ，農家が自家消費用および課税用を除く余剰生産物を持てば，それを商品として市場に売出す。上海近郊，浙江省の在来綿業はアヘン戦争前後からこの種の生産類型を代表していた。

しかしながら，プロト工業化は伝統的手工業と違って域外市場向けに生産を行っていたことを特徴とする。前掲の表 1 が示すように，19 世紀中葉以降長い間，中国全土において 40% 台の農家が紡織業に携わっていたが，この事実自身が紡織に従事していない地域の存在を示していた。そもそも綿紡織業が中国の伝統的産業ではなく[20]，各地においてその展開の状況も異なっていたため，紡織技術の導入に地域的な水準の差が発生したのである。また，明・清時代において，すでに衣類の消費構造に変化が起きており，農民のみではなく，地主・紳士ですら綿布を着るようになり，さらに，人口増加に伴って綿布の需要は大きくなっていった。中国においては相当の数量の手織綿布が域外市場に流通するようになったと考えられる。例えば，江南地区において家内工業としての手紡糸製造業が形成され始めた時期に，同地方の余剰綿布は地元あるいは周辺地域の非織戸に売出されたが，江南綿布に対する最大の市場は東北地方であった。綿布が麻織物より暖かく，北の寒い気候に適していたため，江南地区の綿布は域内市場より需要の大きい東北地方へ供給されていた。在来綿業が最も隆盛な松江は，元来地味の痩せた地域であり，食料を自給できなかったので，綿布生産は初めから商品生産の性質を濃厚に帯びており，加えてその綿布の優れた品質のため，16 世紀末からすでに全国に販売され，「その衣は天下を被う」とまで称された。19 世紀末から松太地区[21] の手織業がある程度地位を下げたとしても，同地で生産された綿布は中国各地から求められたのである。20 世紀初頭において上海近郊で生産された各種の土布に関して『上海県続志』には，いくつかの品種の土布のみが地あるいは周辺地域の蘇州・杭州等に販売されたものの，大半は東北あるいは南方の福建・広東，さらに東南アジア市場に供給されていたことが明記されている[22]。

江南地区で家内工業としての綿紡績業が形成されてからまもなく域外市場向けに綿布生産がなされるようになったのとは対照的に，華北地方の斯業は河北，山東，河南，以上三省の 200 以上の県に分散していたため，長い間綿布生産の目的は基本的に自家消費であった。19 世紀中葉頃から華北地方の綿布が初めて域外市場へ向けられたとみられ，清代中期には輸出さえ始まり，清末の 1908 年には 2,000 から 3,000 万匹の綿布が輸出された。1912 年以降輸出は一段と盛んになった[23]。表 4 は華北の重要な手織り産地である高陽及び宝坻が 20 世紀前半のある年に生産した土布の地域外販売市場に関する

[20] 中国では麻織物業と蚕糸織物業が伝統的紡織業とされ，綿織物業は外来の産業として扱われている。

[21] 松太地区とは松江と太湖の総称である。

[22] 徐新吾主編『江南土布史』（上海社会科学院出版社，1992 年），93 頁。

[23] 史建雲『浅述 20 世紀前期的華北棉紡織手工業区』（鄭起東，史建雲主編『晩清以降的経済与社会』北京：社会科学文献出版社，2008 年），154 － 155 頁；前掲，周飛舟『制度変遷和農村工業化：包買制在清末民初手工業発展中的歴史角色』，51 頁）

表 3　河北省定県における家内工業に従事する農家の土地所有状況（1932 年）

土地所有	家内工業に従事する人数の比率（%）			家内工業に従事する時間数（一人当たり年間）			家内工業から得る平均収入（1 戸当たり年間金額）		
	大西村	東不落岡村	南支合村	大西村	東不落岡村	南支合村	大西村	東不落岡村	南支合村
無耕地	74.31	62.94	46.67	1,158	1,668	-	33.83	102.02	-
25 畝以下	78.62	54.60	35.07	1,148	1,154	-	35.03	75.24	-
25 － 49 畝	58.28	41.91	27.37	705	703	-	18.76	45.19	-
50 － 74 畝	46.25	30.93	30.61	436	556	-	5.75	48.53	-
75 － 99 畝	36.36	36.00	19.05	300	701	-	6.66	37.08	-
100 畝以上	39.13	21.00	24.07	376	220	-	4.03	-	-

出所）張世文『定県農村工業調査』（四川民族出版社，2011 年）423 － 457 頁。

表 4　高陽・宝坻産土布の地域外市場

（単位：千匹）

地域	高陽（1932 年）				宝坻（1923 年）	
域内	河北	515.581（42.95%）			河北	360（ 7.84%）
域外	山西	238.857（19.90%）	湖北	23.309（ 1.94%）	熱河	3,303（71.98%）
	河南	177.515（14.79%）	湖南	11.571（ 0.96%）	東北三省	680（14.82%）
	山東	6.700（ 0.56%）	四川	31.966（ 2.66%）	西北地区	246（ 5.36%）
	遠	52.327（ 4.36%）	江蘇	1.169（ 0.10%）	計	2,229（92.16%）
	察	21.772（ 1.81%）	広東	1.965（ 0.16%）		
	西	82.610（ 6.88%）	貴州	7.184（ 0.60%）		
	甘粛	27.386（ 2.28%）	計	684.780（57.05%）		
総計	1,200.361（100.00%）					4,589（100.00%）

出所）高陽は呉知『郷村織布工業的一個研究』（『商務印書館，1936 年，236 － 238 頁），宝坻は方顕廷・相輝『由宝坻手織工業観察工業制度之演変（二）』（『政治経済学報』第 4 巻 2 期，1936 年）。

情況が示されている。同表によれば，高陽では 1932 年に 50% を超える綿布が域外市場に販売され，宝坻の比率はさらに高く 90% 以上という状況であった。河北省の重要な手織産地定県も，1890 年代初め頃から県以外の市場に土布を移出し始め，日清戦争後の 19 世紀末から，主に山西の商人が県内に多数の土布販売店を開き，輸出も増え始めた。ある推計によれば，定県の輸出した土布は 1913 年 200 万匹，1914 年 260 万匹，1915 年 400 万匹にのぼり，1915 年の輸出額は 249 万元以上にも達した[24]。これらの手織産地にとっての域外市場の重要性は明らかである。

それでは，どの程度の量の土布が域外市場に移出されたのだろうか。この問題に関しては呉承明の研究がある。それによれば，アヘン戦争前夜に土布の商品量は約 3 億匹（1 匹＝ 3.633 平方ヤードとして計算）であり，全生産量の 50% を占めたが，全国の半数近くの農家により生産されていたため，その販売は主に域内市場あるいは地方市場向けであり，遠隔地貿易に向けられたのは僅か 3,000 万匹にすぎなかったという[25]。要するに，商品としての土布のうち 10% が域外市場へ販売されるにとどまっていたことになる。

しかし，域外市場といえば当然海外市場も含まれる。事実，朝貢システムに基づく貿易とその背後にある無数の民間ジャンク貿易の展開

[24] 厳中平『定県手工棉紡織業之生産制度』（『社会科学雑誌』8 巻 3 期，1937 年）。

[25] 呉承明『関於中国資本主義萌芽的幾個問題』（『文史哲』1981 年 5 期），6 頁。

により，広大なアジア市場の存在自体が，つまるところ中国農村の土布生産の発展への刺激となった。小葉田淳[26]によれば，明代においてすでに中国の土布が日本へ輸出されていた[27]。徐新吾が主編した資料集には，多数の土布産地が遠隔貿易を行っていた地域が挙げられており，「南洋」（現在の東南アジア）あるいは「南洋郡島」などと書かれているが[28]，具体的な国名までは書かれていない。1736 年にイギリス東印度会社がはじめて中国の土布を購入してからは[29]，主に江南産の土布が“Nankeen”として欧米で珍重されていたのは周知の事実であろう。1864 年に海関報告が刊行されるようになった前後には，アヘン戦争後に締結された各不平等条約のために，中国輸出商品の大半は欧米向けであったが，1880 年代になると状況が逆転し，1888 年には半数を超えた商品がアジア市場向けとなり，さらに増加の一途をたどり 1928 年には 66.37％にまで及んだ[30]。そのなかでどれだけの土布が輸出されたのかはっきりと分からないが，19 世紀中葉の数十年間を除き，どの時期にあっても欧米市場よりもアジア市場が中国農村の土布生産を支えていたことは疑いない。

(3) 遠隔地間分業と家庭内協業の重要性

プロト工業化モデルでは，隣接する地域内において商業的農業生産と農村工業とがそれぞれ特化し，農家は手工業での労働にとどまるのみならず，農繁期に近隣の商業的農業地域に出稼ぎに出るとされている。しかしながら，先学の「資本主義の萌芽」論の成果によれば，明代以降の中国で手工業が盛んになり，各地の特産品が全国市場に流通するようになったが，それは隣接する地域間の分業によるものではなく，遠隔地における特化であった。たとえば，松江の綿布，南京・蘇州・杭州の絹織物，常州・鎮江の麻織物，湖州・嘉興の生糸，山東・河南の綿花，景徳鎮の陶磁器，湖南の米，福建の藍・砂糖・紙などが中国全土において有名な特産品であり，主に社会的エリート層が求める奢侈品であった。各地で要素賦存の状況が異なり，地理的条件に応じた比較優位の原理が地域の経済発展のあり方を規定していたと言えよう。それは隣接する地域間の分業によるものではけっしてなく，異なった自然条件のもたらす遠隔地間分業が王朝の交替にもかかわらず，展開してきたのである。

もちろん，プロト工業化モデルはどの程度の地理的範囲の単位を一つのまとまった地域とみなすのかという問題を残しているが，観察すべき単位をより広範囲にすれば，地域内分業と遠隔地間分業とはかなりの程度重なることになろうし，観察単位をより狭く設定して，例えば県を単位とすれば，状況はまた変わるであろう。中国では国土が広範であるわりには明・清期の交通事情は非常に悪く効率的ではなかったので，農村の織戸が家内工業を行いながら，農繁期に近隣の農業の発達した地域に出稼ぎに出るという現象はあまり見出せない。換言すれば，中国においては主穀を得るための農業地域と農村工業地域とを区別することが難しい。中国の多くの地域に米田・棉田・桑田が混在し，同じような風景が至るところで見られる事実は，この点を裏付けるものであろう。

だが，それと同時に，中国では犁と機に代表される農工結合による生産活動が家庭内協業の形で行われていた。家庭内の労働資源を有効に利用するために，言い換えれば，機会費用の

---

[26] 小葉田淳『中世日支通交貿易史の研究』（東京刀江書院，1942 年）。
[27] 馬俊亜「工業化与土布業：江蘇近代農家経済結構的地区性演変」（『歴史研究』2006 年 3 期），101 頁。
[28] 前掲，徐新吾主編『江南土布史』，93 頁，263 頁，265 頁，527 頁，547 頁など。
[29] 前掲，方顕廷『中国之棉紡織業』，324 頁。前掲趙岡・陳鐘毅『中国棉紡織史』には，イギリス東印度会社がはじめて中国の土布を購入した年度を 1734 年としているが，正しくは 1736 年と思われる。
[30] 楊端六，侯厚培等『六十五年来中国国際貿易統計』（南京：国立中央研究院社会科学研究所，1931 年），99 － 121 頁，158 頁による計算。

ゼロに近い「縁辺労働力」を活用するために，「男耕女織」などと言われ続けてきた性別分業すら，上海のある農村地域では崩れていたことを前にも記した。農村工業用の手織機の改良，あるいは足踏式鉄製織機やジャカード機の導入がみられると，華北においても，手紡より大きな力を要するようになった製織に男子が従事するようになり，従来手紡・織布の主役を務めてきた女子と児童は補助的な地位に置かれるようになった[31]。農作業，家庭内の紡織生産，家事などへの労働配分に応じて，農家の分業は時が経つにつれて不分明に，より複雑になったとも考えられる。ともあれ，家庭内協業の下で農民の家族が農工の両生産に従事していたことは間違いない。さらに，時の経過に伴い中国の農業生産性がプロト工業化モデルの主張のように一段と高まっていくことはなく，労働と土地の双方の生産性はほとんど低迷するか，鈍い上昇率を示すかにとどまった。むろん，イングランドなど西ヨーロッパの諸国のように資本主義的大農法の成立と発展をみるはずもなかったが，日本の畿内のように主穀生産も農村工業も抜群の生産性を上げることもなかった[32]。

2　中国在来綿業の経営観とその展開

以上，プロト工業化論の視角に即して，中国農村の在来綿業の展開をやや詳しく検討したところ，それは一見して西ヨーロッパの経験とよく似ているが，相違も見られる。大きな点は，農村工業と農業との相互関係であるが，それは中国農民が土地に対して抱く観念や彼らの経営論理などと深く関係するものと思われる。

1）家庭内協業と土地への執着

前記のように，中国においては主穀農業地域と農村工業地域との区別は難しく，地域間分業よりもむしろ間隔地間分業と家庭内協業のもとで在来綿業が展開されてきた。特に家庭内協業は，中国在来綿業の発展方向を規定したと言っても過言ではない。家庭内協業とは，名の通り家庭内のすべての労働力が農作業，手工業的綿紡績織，家事などの度合いにあわせて，時には性別分業さえなくして，農耕と綿紡織業の双方を最も効率よく進めて，最大の収入を得るということである。しかしながら，このように農耕と紡織手工業にともに従事できる家庭内協業を成立させる上で，最も根本的な問題は労働力にではなく，個々の家庭の耕地が存在するか否かにあった。その場合，耕地が自己の所有する土地でなくても，それを借りて小作料を支払えばよいが，とにかく農家には耕地が不可欠である。1930 年代のある統計資料によれば[33]，中国各地の農村において，40 %から 85 %の農家が耕地を所有しており，地域的差が大きかったものの，在来綿業が存在する地域では，おおむね 70 %から 80 %前後までの農家が耕地を有していた。耕地をもつ農家が所有するその面積を考察すれば，表 5 が示すように，全国平均で 10 畝以下の家庭が 47 %を占め，江南地域に属する江蘇省はこの全国平均数を超えていた。100 畝以上を持つ大土地所有者は，辺境地や新開拓地などにおいて相対的に多かったが，全国平均にして僅か 7.4 %であり，綿業地帯では 1 %前後であった。耕地があまりにも零細であったため，当時の欧米人から見れば，それは農耕ではなく，園芸のような存在と見なされても不思議ではなかった。

中国の農家規模が比較的零細であったのは，中国固有の土地に対する諸子均分相続制や明代以降における可耕地の開墾率が人口の増加率に

[31] 前掲，史建雲『浅述 20 世紀前期的華北棉紡織手工業区』，165 頁。

[32] 斎藤修『プロト工業化の時代　西欧と日本の比較史』（日本評論社，1985 年，136 頁），198 頁。

[33] 厳中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』（北京科学出版社，1955 年），273 頁。

表 5　全国主要地区における農家の土地所有状況（1934 年）

地 区	調査県数（個）	1 戸当たり平均経営面積（畝）	戸数比率（総戸数＝ 100％）				
			10 畝以下	10-29.9 畝	30-49.9 畝	50-99.9 畝	100 畝以上
全　国	163	15.759	47.0	32.4	7.8	5.4	7.4
河北省	23	20.765	40.0	41.4	10.8	6.1	1.7
山東省	18	15.298	49.7	38.5	7.9	3.3	0.6
広西省	12	15.371	51.1	37.7	7.2	3.0	0.9
山西省	2	38.054	16.9	41.0	20.3	16.1	5.7
福建省	10	9.013	71.8	24.8	2.5	0.8	0.1
広東省	2	5.957	87.4	12.3	0.3	*	-
江蘇省	12	15.197	52.3	38.1	5.8	2.5	1.3

注）全国の調査県数は東北地区の特大農場，西南地区の小農場の数値を含まず。* は 0.5％未満。- はゼロ。
出所）厳中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』（北京科学出版社，1955 年）285 頁。

追いつかなかったといった要因も重要であるが，中国の農民の誰もが自己の土地を切望していたこととも深く関連している。唐代以降徐々に進展し，明代になって本格化した土地の自由保有システムが，農民に地主から独立する欲求を身に付けさせた。さらに，土地を所有することは家族に名声と経済的地位をもたらすのみならず，儒教の論理にも適っていた。パール・バック（Pearl S. Buck）が『大地』で描いた農民夫婦王龍と阿藍が必死で働いて自分の土地を手に入れようと努力する様子はまさに中国農民の典型的な姿であった。明代永楽帝の時代に現れたような驚くべき高い税負担がなければ，たとえ少々高い土地税を払っても，大半の農民が家庭内に特別の事情がなければ自己の土地を堅持していたのである。このように誰もが自分の土地を切望するようになると，零細な土地がより細分化されていき，それは中国農民の労働のあり方を規定することになった。零細な土地での農作業と家内工業としての紡織とを両立させるための最も経済合理的な労働形態は，一切の労働費用がかからず，家族全員が効率的な労働配分を取りつつすべての仕事をこなす家庭内協業であった。家庭内協業に基づく小農家族経済がそのために発達し，その背後には中国の農民の土地に対する執着があった。

2)「耕織両業」における経営観

しかしながら，生存の維持のために借りた土地であれ，自己所有の僅かな面積の零細な土地であれ，耕地さえ保有していれば，中国農民は，余裕のある生活とは言えないまでも，経済的困窮にあえぎ続けていたわけではない。特に明代以降（永楽帝の時代を除く）小自作農が社会的に主要な土地保有の形態になると，農家が長年の生産の実践を通じて，ある経営観に基づき，「耕織両業」（農業と紡織業を共に営むこと）に従事するようになった。その経営観は要するに，本業である農耕を妨げずに副業の紡織に従事するというものであった。「耕織両業」なる経営観の背後には中国古来の農本思想があったことは疑いないが，「耕織両業」は具体的にどのように展開していったのだろうか。

江蘇省南部の地域を事例に，この問題を考察しよう。表 6 は，1930 年代末の江蘇省南部における 6 県 12 村の年収の構成を示したものである。一戸当たり平均所有耕地面積の多い順に各村を並べた同表によれば，各村が農耕から得た収入の比率は，その一戸当たり平均所有耕地面積と正の相関関係にあった。したがって，当該地域における農家の経営観は以下のように考えらえよう。まず，各村の農民が，農業生産の結果に最低限満足できた上で，余剰の労働力を副業に配分していたとみるのは妥当であろう。

表 6　蘇省南部における 6 県 12 村の年収の構成（1938 — 1939 年）

地　名	戸数	1 戸当たり平均耕地（畝）	農耕年収		全副業			収入合計（元）A
			（元）B	B/A	主要副業 C1	その他 C2	(C1+C2)/A (%)	
松江 4 村	63	8.71	24,096.7	78.34	小売　1,588.4	1,514.8	10.09	30,760.2
太倉 1 村	52	7.66	7,070.2	65.82	紡績工場労働　2,411.7	173.1	24.06	10,741.4
嘉定 2 村	50	6.67	9,772.8	67.54	竹編　1,156.0	1,203.2	16.30	14,469.5
常熟 1 村	55	3.65	4,562.7	58.54	漁業　1,287.0	1,406.4	34.56	7,794.1
南通 1 村	94	3.02	4,951.0	33.63	土布　7,523.5	699.5	55.86	14,721.0
無錫 3 村	80	2.38	3,839.2	32.87	養蚕　5,119.6	1,159.5	53.76	11,680.3
合　計	394	5.12	54,292.6	60.21	19,086.2	6,156.5	28.00	90,166.5

注）収入合計は家事使用人，出稼ぎ，牧畜業などによる収入を含む。近年の中国の学界では南通を江蘇の南部地区に含める。
出所）満鉄農村調査資料。曹幸穂『旧中国蘇南農家経済研究』（中央編訳出版社，1996 年）153 頁。

表 7　1930 年代末-40 年代初頭における南通農家の収入構成

農家別	農　業	副　業	総収入
地主兼自作農	635.00（100.00）	0.00（ 0.00）	635.00（100.00）
自作農	234.75（ 22.51）	808.00（77.49）	1,042.75（100.00）
小自作農	142.70（ 16.29）	733.20（83.71）	875.90（100.00）

注）（　）内は総収入に対する百分比。
出所）南満洲鉄道株式会社調査部『江蘇省南通県農村実態調査報告書』（上海大陸新報社営業印刷局，1940 年，118 — 119 頁），馬俊亜「工業化与土布業—江蘇近代農家経済結構的地区性演変」（『歴史研究』2006 年第 3 期）109 頁。

さらに，耕地面積が少なく，自給するに十分な耕地を耕せない場合，農家は副業に従事せざるをえなかったのであり，その反面で，農家が，耕地から得られる収入で十二分に生計を立てられる場合には，副業には携わらなかった可能性が大きい。この逆説を証明したのは南満洲鉄道株式会社調査部が南通県に対して実施した農村実態調査である。南通は周知のように，中国土布の重要な産地であったが，この調査の結果をまとめた表 7 によれば，1930 年代末ないし 40 年代初めごろの南通において，地主兼自作農の農家はすべての収入を耕地から得ており，副業には全く依存していなかった。それとは対照的に，自作農家及び小自作農家では，耕地からの収入で家計を十分満たせなかったため，各家庭は耕地保有の状況に合わせて副業に従事し，そこから収入を得ていたのである。もちろん，それは江蘇省南部の農村の一事例ではあるものの，中国の中東部においても類似の事情はあったと考えられる[34]。

地域的差異は当然存在したが，共通点もあった。前掲，表 5 から確認できるように南北いずれの地域においても農家の規模が小さかった点がそれである。しかしながら，農家規模が小さかったにもかかわらず，大半の農家は耕地をさらに小さな面積に分散し，その零細な耕地のみを保有して生産活動を行い，余った耕地は，小作農に貸し出されていたのである。ロイド・E・イーストマンによれば，いずれの農家でも耕作可能な土地面積はわずか 6 畝にすぎなかったが[35]，李伯重も，江南地域では清代中期以降，

[34] もちろん，土地が痩せており，農業が比較的劣位にあるため農閑期が相対的に長い松江や華北では状況はやや異なるが，それでも「耕織両業」それぞれに置かれる比重の違いが重要なのであり，経営観の相違の問題ではなかったと考えられる。

[35] ロイド・E・イーストマン・上田信・深尾葉子訳『中

一戸当たり平均10畝の土地を耕していたと述べている[36]。趙岡は，江蘇南部地域でも同様の事態が発生していたことに注目し，その原因を人口圧力に帰着させたが[37]，これは必ずしも説得力のある見解とはいえない。曹幸穂によれば，一戸の農家が家族を養うには最低５－６畝の耕地が必要であった[38]。いずれの地域においても，農家が自活できる最小規模の面積以上の耕地を耕さなかったのは，農家が最低限の食料消費を確保した上で副業を行なっていたためと思われる。基本生存維持の農業生産を保証してから，ようやく副業に経営の重点をおくのは，農民が「耕織両業」の不作時に備える対策でもあったのだろう。李伯重が研究した江南地域においては，農家が，家族を養うために最低の耕作規模とされる５－６畝を超える10畝を耕していたのは，不作への対策として余裕を持たせていたためかも知れない。農村経済をめぐる自然環境や社会環境が常に不安定であったため，農家は，家計をできる限り安定させるよう配慮し続けていたのであり，こうした行為は自己防衛的性質を持っていたとも言えよう。

3）綿布の自給自足の維持とその商品化

中国農家は，以上でみた「耕織両業」なる経営観に基づき，在来綿業を発展させたのである。明代に綿紡織業が形成・確立されてから20世紀前半までの６世紀間に，農村経済をめぐる環境は著しく変化し，「パックス・シニカ」と呼ばれるような平和が続いた時代もあれば，王朝交替による戦乱，自然災害，疫病などにしばしば見舞われた時期も多くあった。明代以降は商工業の発展期でもあり，商業化の進展が農民の土地および副業との関係を変化させ，農家と市場との関係も緊密化していった。農家は，年間を通じて労働に励むなかで，商業化から一定の利益を享受したこともあれば，市場の不安定さに振り回されることもあった。長期にわたる市場とのかかわりにより，農民は自給用穀物すら市場に依存するようになれば，価格変動に大きく左右される危険性のあることを，素朴な経験を通じて感じ取っていったものと思われる。したがって，農民は，家計を安定させるために，自給用穀物をまず確保し，その上で利潤の獲得が見込まれる副業に従事することを余儀なくされた。家内工業としての綿紡織業は農家にとって最も好都合であった。それによって家族全員がある程度の衣服消費を満たすことができ，市場の状況がよければ綿布をより多く市場に出し，そうでない場合には状況に合わせて市場に出す綿布の量を調節できた。

農民は，農業と副業との関係を合理的に構築することを通じて，市場の不安定さから家計を守る術を学んでいった。のみならず，彼らは，市場での価格変動から自分自身に利益をもたらすような経営法も習得していったのである。その最も適切な例は，19世紀最後の四半期における外国からの機械製綿糸，特に土布製織に適した太番手のインド綿糸の流入が農村家内綿業に与えた影響であろう。土布市場における手紡糸の価格は，土布自体の場合と同様に機械製綿糸よりも割高であったため，大半の農民が直ちに手紡糸の生産を廃止し，土布製織には廉価なインド綿糸（後には日本および中国産の機械製綿糸）を導入した。最初は機械製綿糸を経糸に，後にはそれを緯糸にも使ったが，機械製綿糸の採用は，生産コストを大幅に切り詰め，「新土布」（機械製紡績糸を用いた土布）の生産を通じて市場競争から家内手工業を見守ることになった。新土布への切り替えは，農家の主導により推進されたが，土布商たちの激しい抵抗に遭遇しながらもそれが堅持できたのは基

国の社会』（平凡社，1994年），90－91頁。

[36] 李伯重「人耕十畝与明清江南農民的経営規模」（『中国農史』1996年15巻１期）。

[37] 趙岡『中国伝統農村的地権分配』（新星出版社，2006年），164頁。

[38] 曹幸穂『旧中国蘇南農家経済研究』（中央編訳出版社，1996年），200頁。

表 8　農村土布における自給用・商品用の生産高の推計

（単位：千匹。生産高の推移は 1840 年を 100.0 とする指数）

西暦年	1840	1860	1894	1913	1920	1936
綿布総生産高	600,059	624,595	686,246	778,595	842,947	910,422
土布総生産高	597,327（100.00）	604,710（100.00）	589,158（100.00）	497,421（100.00）	552,317（100.00）	352,980（100.00）
自給綿布高	282,150（47.24）	287,809（47.59）	298,799（52.72）	309,910（62.30）	331,056（59.94）	261,360（74.04）
商品綿布高	315,177（52.76）	316,901（52.41）	290,359（49.28）	187,511（37.70）	221,261（40.06）	91,620（25.96）
土布総生産高推移	100.0	101.2	98.6	83.3	92.5	59.1
自給綿布高推移	100.0	102.0	105.9	109.8	117.3	92.6
商品綿布高推移	100.0	100.5	92.1	59.5	70.2	29.1

出所）許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 2　旧民主主義革命時期的中国資本主義』（人民出版社，1990 年）325 頁。

本的に，家族全員の衣服消費をまず満たし，剰余の布があれば市場の状況にあわせて適当に売るという，前記の農家の経営観が作用したからである。中国農家の持つ自家消費維持へのこの強い指向性は表 8 から確認できる。19 世紀中葉以降のデータしか得られないが，1840 年から 1936 年までのほぼ 1 世紀間に，土布の生産高は機械製綿布との競争により確かに減少していったが，自給綿布生産高は 1920 年まで増加しつづけ，1920 年から 1936 年にはじめて減少したものの，それでも 7.4 %程度しか減らなかった。大幅な減少が見られたのはむしろ商品としての綿布であり，1840 年の指数を 100 とすれば，世界恐慌下の 1936 年には僅か 29.1 に過ぎなくなっていた。中国農家の持つ自家消費を維持する姿勢がこうしたデータから明瞭に浮かび上がってくる。これはまさに中国在来綿業の持つ強い競争力の一つの源泉であった。農家の手紡業が中華民国時代になっても衰退しなかったとする説にも一理あることを示唆する事実とも思われる。

むろん農民は，自給を追求するためのみに土布を生産していたわけではなく，市場へのその販売にも努力していた。割安な機械製綿糸を使用して土布を製織したのは生産コストの削減をねらい，市場販売を有利にしていた努力の一つの表現である。さらに興味深いのは，ある程度予想できることであるが，中国の農家が土布の販売も精力的に行なった結果，綿布の商品化の程度がさほど低いものではなかった点である。呉承明によれば，市場に流通する綿布の総生産に占める率は明代に比べ，清代のほうがずっと多く，1.5倍の増加が見られたという[39]。表9では 1840 および 1936 の両年度における主要商品の生産高・流通高及び商品化率が比較されている。この表から特殊な商品であった絹織物と塩（絹織物は奢侈品であり，塩は国家の統制物であったためほぼ 100 %商品化）を除ければ，米の商品化率は 9—31.4 %，綿花のそれは 28.6—87.1 %，相当の部分が農家家内生産によっていた綿布のそれは 53.2—71.3 %であった。米の商品化率に比べ，綿布のそれがかなり高かったのは，前述の中国農家の「耕織両業」なる経営観に整合していたが，綿布は，農家の自給用の域を超えて商品へと容易に転じていく必然性があったのではないかとも考えられる。農家が綿布の自給消費を追求していたとしても，すべての農家が自家で紡織した衣料のみを着用するわけではなかった。個々の織戸にとってはわずかの剰余であっても，全国農家の多数を占めていた織戸がその剰余を一時に市場に売出すことを続けていけば，巨大で恒常的な綿布市場が出現する。これこそまさに，中国の農家が綿布の自給自足の維持とその商品化を同時に実現していた実態なのであった。

[39] 呉承明『中国資本主義与国内市場』（中国社会科学出版社，1985 年），258，263 頁。

表 9　1840，1936 両年度における主要商品の生産高・流通高および商品化率の比較

品目	生産高			流通高					商品化率	
	1840 年	1936 年	成長率%	1840 年		1936 年		成長率%	1840 年	1936 年
米穀	2,320.0 億斤	2,773.9 億斤	20	208.2 億斤	13,833.3 万両	871.0 億斤	58,066.5 万両	318	9.0	31.4
綿花	970.7 万担	1,736.0 万担	79	277.7 万担	1,388.4 万両	1,512.1 万担	7,560.5 万両	445	28.6	87.1
綿布	59,732.7 万匹	91,042.2 万匹	52	31,785.0 万匹	9,535.5 万両	64,906.2 万匹	19,471.8 万両	104	53.2	71.3
生糸	7.7 万担	30.5 万担	296	6.0 万担	1,022 万両	25.9 万担	4,385.9 万両	408	77.9	84.9
絹	4.9 万担	15.7 万担	220	4.9 万担	1,455 万両	15.7 万担	4,661.9 万両	220	100.0	100.0
茶	260.5 万担	428.0 万担	64	221.4 万担	2,708.2 万両	385.2 万担	4,711.3 万両	74	85.0	90.0
塩	32.2 億斤	66.0 億斤	105	32.2 億斤	5,325.9 万両	66.0 億斤	11,996.6 万両	105	100.0	100.0
					計 35,318.30 万両		計 111,633.4 万両			

注）1）1840 年における流通高には純輸入綿花 60.5 万担，純輸入綿布（土布に換算）267.2 万匹，輸出生糸 1.1 万担，輸出茶 60.5 万 445 担が含まれる。政府の課税の対象とされていた米，綿花・綿布，絹，茶四種商品の生産高にはそれぞれ 15%の土地税が減免されている。政府が課す塩税はアヘン戦争前では最高でも 500 万両にすぎなかったため，塩税は減免されていない。商品の流通高と流通額の換算は出所に掲げた『中国資本主義発展史 1　資本主義萌芽』289 頁の表 4 － 1 を参照した。商品額は消費市場の卸価格である。

2）1936 年における生糸の流通高〈「高」には数量・金額の双方が含まれる〉には 1840 年と同じく 15%の政府課税が減免されている。

3）1936 年における生糸，絹，塩の生産高と流通高は出所に掲げた森の著作 459 頁による。

出所）許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 1　資本主義萌芽』（北京人民出版社，1990 年，289 頁，291 頁），許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 2　旧民主主義革命時期的中国資本主義』，319 頁），許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 3　新民主主義革命時期的中国資本主義』（北京人民出版社，1993 年，774 － 775 頁），森時彦『中国近代綿業史の研究』（京都大学学術出版会，2001 年，459 頁）より作成。

3　在来綿業の競争力と土布の産地間競争

以上のように，明代から「耕織両業」が結合する農家副業の形態を採った在来綿業が展開し，中国農村に普遍的に存在していた織戸は，歴史的に形成された経営観に基づき，6 世紀間も生産形態を変えずに土布生産を続けた。ここでプロト工業化論が提示した分析視角に戻り，一つの仮説的見通しを提示し，中国在来綿業が持っていた競争力の問題に接近したい。

地域研究から出発したプロト工業化論は，プロト工業が必ずしも工場制工業化を導くのではなく，プロト工業化が挫折して田園化への回帰も起こる場合があるとしている。この論を念頭におけば，中国一国全体での在来綿業における生産立地の盛衰が想起される。そのプロセスを要約すれば概ね以下のようになる。明代以降，形成・展開した在来綿業の中心地は広く知られている通り松江であったが，その綿紡織業はほどなく周辺の蘇州，南通，無錫などの江南地域，後には湖北南部の沙市，広東の佛山などに広がった。その間の王朝の交替による戦乱や自然災害などを受け，多くの産地は生産の荒廃と停滞を一時的には経験しなければならなかったが，それでも内外市場の需要増加に支えられ，ある程度の隆盛を享受できた。しかしながら，19 世紀中葉以降外国から流入した綿糸布は中国在来綿業に深刻な影響を与え，その再編は不可避であった。特に内外の機械製綿糸が土布の製織に導入されるようになると，生産立地の淘汰が行なわれ，土布の産地間に栄枯盛衰がみられるようになった。具体的には松江・蘇州などの旧産地は衰退あるいは地位の低下を経験したが，江南の上海周辺と南通，湖北省南部などは同じく旧産地でありながら繁栄を維持し，また，華北では河北の宝坻・定県・高陽，山東の濰県など新しい産地が誕生した。このように，元来綿産地ではなく，比較的劣位に置かれてい

た諸地域にも在来綿業が拡大していったのである。

在来綿業の以上の現象に注目した従来の研究のほぼ全てが，機械製綿布からの圧迫あるいは強い競争の結果，それらが生じたとしているが，妥当な評価といえよう。20 世紀中葉以降，在来綿業は生産性の低さや近代工場への農村労働力の移動などにより機械を導入した近代的紡織業にほぼ駆逐されていった。しかし，第一次大戦から日中戦争開始までの 20 数年間，在来綿業の生産した土布は，近代的紡績業のいわゆる兼営織布とは直接の競争を避ける戦略を講じていたものとみられる。当時，近代的紡績業の主製品が白木綿であったのに対し[40]，在来綿業は遅くても 1912 年以降，染色布や模様布，また，綿とレーヨンとの交織布などの改良土布と愛国布[41] に生産の重点をある程度置換えたのである[42]。したがって，両者の間にはもちろん競争は見られたものの，製品市場での「棲み分け」もあったと考えられる。また，厳中平によれば，1937 年頃の在来綿業では，少なくとも 700 余万台の手紡機と 600 万台から 700 万台の手織機が存在し，1934 － 35 年頃には全国綿布生産の 61％が土布であった[43]。日中戦争前に土布生産が全国綿布生産量に高い地位を占めていた[44] 事実を考え合わせると，土布の産地間でも競争が生じていたように思われる。

土布製造業の産地間競争は中国の在来綿業が形成した過程においてすでに始まっていたと考えられる。例えば，明代前期に江蘇中部の通海地区（南通，海門，靖江，泰興など）では手織業が発達していたが，その技術面で先行し優位性が高かった松江からそれらは強力な競争を受けて競争に敗れ，清代にはこの地区は棉花供給地となった[45]。むろん，通海地区の農家が綿紡織工業を完全に放棄したわけではなく，自家消費のための紡織は続け，清代中期にその復興の契機を見出すまで，南通では農家が製織した土布を「家機布」と呼んでいたのはその傍証となろう。この時期の産地間競争とは，農業生産に影響する耕地の地質や紡織技術などの条件に基づいて生じていたように思われる。しかし，アヘン戦争後には外国製綿糸布の中国市場への流入が，土布市場における競争を激化させた。もちろん，この場合には土布の輸入綿布や国産機械製綿布との競争も考慮に入れなければならないが[46]，機械製綿糸が土布製織に導入されてから土布の産地間競争は表面化した。手紡糸に比べて廉価であった機械製綿糸の安定的供給は，綿作では比較劣位にあった地域でも，過剰労働と機械製綿糸を結合することによって土布生産を可能にしたからである。また，産地レベルでの紡織技術も，新興産地の問屋商人や，古くからある産地の地方エリートなどの指導や努力に

[40] 許滌新・呉承明主編『中国資本主義発展史 3　新民主主義革命時期的中国資本主義』（人民出版社，1993 年），199 頁。

[41] 中国語の愛国布とは，外国製品を排除し愛国心を喚起するため特別に作られた織物のことである。

[42] 前掲，徐新吾主編『江南土布史』，106 － 113 頁。

[43] 前掲，厳中平・依田憙家訳『中国近代産業発達史』，16 頁，341 頁，404 頁。なお，呉承明，徐新吾，方顕廷なども土布の全国綿布生産高に占める地位を推計したが，呉承明は一部の農家が生産した改良土布を，徐新吾が鉄輪機による「倣製機布」（機械製綿布を模倣して生産した土布）を農村土布に入れなかったため，推計値が 40％台と低く，方顕廷のそれは 78.5 ％と高かった。その他の研究も総合すれば，この数値はおおよそ 61 ％から 78.5 ％までの間にあった。本稿では厳中平の数値を採用する。

[44] 中国における綿糸総費量中の，また綿布総消費量に占める土布の比率も高かった。

[45] Kathy Le Mons Walker, *Chinese Modernity and the Peasant Path: Semi-colonialism in the Northern Yangzi Delta*, Stanford: Stanford University Press, 1999, pp.11-12. 前掲，馬俊亜「工業化与土布業：江蘇近代農家経済結構的地区性演変」，107 頁。

[46] 従来の研究では，外国製綿製品のほぼ全てが中国の都市部に輸入され，農村市場へのその浸透は中国農民が持っていた土布への強い嗜好のために困難を極めていたという。確かに，「南京条約」締結後の数年間，イギリス綿布は中国の農村市場に全然買い手を見つけられなかった。しかしながら，その後農村の土布市場の一部が輸入綿布の重要な販路となった事実は，当時のイギリス商業報告や中国紡績関係者の戦後における回想録から確認できる。この点に関してはさらなる研究が必要である。

よって以前よりも速く普及するようになった。地域間の自然条件や紡織技術の差異はこのように埋められていったのである。残存する「布業公所」（土布の商業組織）の資料によれば，1844 年に土布の販売を営なむ「土布庄」（商家）85 軒であり，その後輸入綿布や，国産機械製綿布の増加が「洋布」を販売する商家の出現を促し，一部の土布市場は衰退させられたが，それでも 1936 年には 41 軒の「土布庄」が存在し，戦争中の 1943 年でもこの水準は維持され，1945 年でもなお 35 軒が経営を続けていた[47]。

以下では，土布の商標と商標権の視角から土布の産地間競争に関する分析を試みたい[48]。言うまでもなく，商標の出現は厳しい市場競争の登場を暗示している。少なくとも 19 世紀中葉までの中国農村において，土布の種類は出来上がった布の幅，長さ，重量，経緯の精緻さなどを考慮して，稀布，尺套など幾つかに分けられ，さらに，各々の土布の特徴や製織した女性の呼び名を以って，例えば松江布のうちの「飛花布」，「丁娘子布」などのように，各村が土布に呼称を付けていた。この時期までの土布は全て手紡糸と手織機により生産されていたため，以後の機械製紡績糸を使った新土布と比べ，概して土布の幅と長さは短かった。さらに，土布の原料が労働生産性の低い手紡糸のみであり，それが市場で大量に流通し，何時でも補充できることはほぼ不可能であったため，土布生産には質量ともに一定の限界があった。従って，各地が生産した土布自体に，この時期までは商標を付けることはおそらくなく，生産地の名に因み，例えば「松江布」（さらに言えば，松江布中の「飛花布」，「丁娘子布」など），「通州布」，上海の「龍華布」のような呼称を付ける程度にとどまっていた。

しかしながら，19 世紀後半に機械製綿糸が土布の製織に使用されるようになると，状況は変わった。手紡糸と比べ，機械製綿糸（初めは輸入綿糸，後には国産機械製綿糸）のはるかに安定した供給が，土布製造の生産性を上げ，出品数量・品質も大幅に伸張させた。かつてなく夥しい，さらに品質もさまざまな土布が市場に流通するようになると，産地側も土布の販売を営む「土布庄」側も，土布に商標を付ける必要性が出てきた。土布の商標がいつどこで最初にできたのか，それを明記した資料は見当たらないが，有名「土布庄」が各々自固有の商標を複数所有していた事実は，商標がすでに一部の有名な産地の売れ筋商品に関して形成されていたことを示唆している。当時の商標は，政府機関には登録されず，法律的保護を受けるわけでもなく，ほぼすべてが「土布庄」自身により命名され，1-2 年間の販売を通じて徐々に商標の信用が得られるようなった程度の存在にすぎなかった。もちろん，市場での競争により，土布の商標の定着に成功した「土布庄」もあれば，失敗した者もあった。失敗した場合にはその土布はあらゆる「土布庄」に購入を拒否され，生産の停止を余儀なくされた。逆に，商標に安定した信用がつけば，商標権自体を賃貸し，あるいは販売に出すことすら可能であった。

南通土布を例にとって，商標とその商標権につきやや詳しく説明したい。遅くとも 1860 年代になると，南通の土布には「布牌」（土布商標）が付けられるようになったと思われる。というのは，1862 年の上海市場において，南通土布の「鼎茂」，「天茂」，「天和」などがすでに有名な「布牌」として上海に集散され，特に中国北方地方の商人の人気を集めた。1884 年に機械製綿糸が南通土布の製織に利用され始めると，織りあがった土布の幅と長さの尺度が従来より厳格にされたので，それに合わせて土布の「布牌」には 8 つのランクが付けられた。尺度の小さい順に列挙すれば，小牌，群牌，提牌，次中，中牌，雑大，大牌，特大である。中牌以

[47] 前掲，徐新吾主編『江南土布史』，323 頁。
[48] 土布の商標と商標権につき，特別の脚注がないかぎり，前掲，徐新吾主編『江南土布史』を参照した。

上の「布牌」は「大尺布」と見なされた。そのうち中牌は最も普及し，すべての土布産地で生産を行われた。そして「大尺布」のうち，大牌である世昌徳，得記，同興宏，章源大が品質優位のため，土布市場において最も有名な「布牌」であった。土布が「布牌」を持ち，さらに有名な「布牌」になるには，厳しい市場間競争を勝ち抜く必要があった。

南通土布中の「同興宏」なる商標の由来はこの事情を説明する好例である。「同興宏」の前身は「天宝玉」であり，1894 年頃売れ行きが良く，年間 1 万件以上も売られた。北方の商人は，この「天宝玉」を慌しく購入し，検査を甘くしたため，商品を販売先である営口に運んだあと，品質に問題があることに気づいた。この問題を解決するために，3 月 23 日に商品の展覧会が開かれ，各「布牌」の優劣が審査されたが，「天宝玉」が品質の問題から市場価格を下げられ，かなりの賠償金を課せられた。そして，営口の商人は，同地の有名な大手問屋の名称である「同興宏」を旧「天宝玉」土布の「布牌」として使わせ，産地に品質向上を要求すると同時に，栄口におけるいくつかの大手問屋が品質に応じた価格を設定してそれを買い取る方針が定まった。こうして「天宝玉」の代わりに品質が引上げられた新しい「布牌」である「同興宏」が誕生した。以後，業界ではこのケースを真似て，毎年 3 月 23 日に必ず土布の「布牌」に関する公開品評会を開催することになり，それは「布牌」のコンテストを通じて，より良い「布牌」が市場に定着することに貢献した。大牌の 1 つ「世昌徳」（これも東北地方の有名な大手問屋の名称）も同様のプロセスを経て著名な「布牌」となった。

ところで，「天宝玉」に品質の問題が生じたため，「布牌」の信用が徐々になくなり，その創始者である宋氏も没落しかけたが，「天宝玉」はすぐさま市場から姿を消したわけではなく，その後「天宝玉」は呉氏に賃貸してもらうことができたために，一時的にせよ，宋氏は毎年 1,500 元以上の賃貸費を座したまま得ることができた。1923，24 年頃，宋氏はこの「天宝玉」を売りに出したが，最終的な買い手は容易に見つからなかった。同じ頃，有名な大牌の「世昌徳」は 4 万元の価格で昇康布庄に売られた。当時は有名な中牌でさえ，2，3 万元の価値をもち，朱福源や呉通源のように著名な「布牌」でなくても，3，4 千元の価格でよく売れた。しかし，売れ行きが徐々に悪化していった「天宝玉」は，最終的には市場から姿を消すことを余儀なくされたのである。

以上，土布の商標とその商標権をめぐる，土布市場における競争の一側面を取り上げたが，その後，特に 19 世紀末ないし 20 世紀初頭に，各地の農村が日本からバッタン機，提花機，足踏式鉄輪機などを相次いで導入・模造し，さらに染色が普及すると，土布製品が多様化し，高付加価値化もある程度実現した。土布市場では商品名が激しい競争のために頻繁に変わっただけではなく，改良土布，レーヨン交織布，染色・模様布などの新製品が続々と登場したことは，まさに市場競争そのものの物語である。そして，1912 年以降主に東南アジア向けに輸出されるようになった土布にも，品種構成の多様化が見られたことは，土布市場の激しい競争の影響が海外にも及んだことを意味するといえよう。19 世紀中期頃の数十年間，産業革命を先導したイギリス機械製綿糸布のアジア市場への流入のため，中国の土布が一時海外市場を喪失していたことを考慮すれば，多種多様な新製品が再びアジア市場向けに輸出できるようになったことはきわめて注目される。ここでは，土布市場の一側面をもって土布の産地間競争を仮説的に主張した。それが，十分な実証研究ではないことは承知しており，今後はより詳細な検討が必要と考えている。

4　おわりに

本稿はプロト工業化論が提起した3つの視角に基づき，先学の諸研究成果を参照しながら，明代以降20世紀までという長期的視野に立って，中国在来綿業の展開プロセスを分析してきた。プロト工業化論が主張する農村での立地，および域外市場向け生産の展開という2点に関しては中国在来綿業も，基本的には同じ特徴を備えていたと考えられる。すなわち，数千万戸の無耕作地の，あるいは零細な耕地しか持たない農家が，農業を行いながら農閑期を利用して家計補助的家内副業として綿紡織業に従事していた。域外市場に関しては，農地の地質上の問題などにより差異はあったものの，ほぼ全ての農家が自給用以外の綿布を域外市場に販売していた。土布の商品化率に関しては前述の呉承明の推計のように低率であった可能性も全く否定はできないにしても，土布が広大な海外市場，特にアジア市場にまで販売されるようになった事実も考慮しなければなるまい。この2点のためか，近年の中国の学界では，明・清期の農村工業を成功したプロト工業化とする見解すら存在する[49]。

しかしながら，隣接する地域間に商業的農業生産と農村工業への特化という分化が生じたという，残る1点に関しては，中国ではその区別が難しく，地域間分業より遠隔地間分業，および家庭内協業のもとで在来綿業が展開されてきたことが重要である。このプロト工業化論からの「ずれ」あるいは相違は，農村工業と農業との相互関係から出た違いであり，中国の農家が持っていた特有の経営観によるものであった。中国の在来綿業は農家の存続を重視することに由来する自給自足の維持を基本としており，その背後には農家の土地に対する執着，農本思想，独立自守の追求といった構造的諸要因が存在した。そのため，明代以降形成された在来綿業では，農村経済をめぐる内外環境の変化にもかかわらず，独立の織戸の副業的家内工業という生産組織が6世紀以上にわたって維持されたのである。問屋制家内工業（putting-out system）も19世紀後半期にようやくいくつかの土布の新興産地において現れたにすぎない。そこでは，西ヨーロッパ諸国が経験したプロト工業化から工場制工業への移行あるいは田園化への回帰もなければ，日本のように在来織物業の力織機工業化の進展や中小企業への成長，問屋制家内工業の持続的展開も見られず[50]，農家副業としての家内工業がそのまま存続した。そこに中国在来綿業の強靭な競争力の秘密があった。

本稿はさらに，従来等閑視されてきた土布の産地間競争を仮説的に採り上げ，それが中国在来綿業の強靭性のもう一つの源泉であると主張した。生産地の栄枯盛衰は産地間競争の結果とも言いうるが，土布に商標・商標権が与えられることも，土布製品の多様化・高付加価値化が進むことも産地間競争を反映するものであろう。

以上が本論文の要約であるが，ここでさらに中国農家の土布生産における自給自足の維持と土布の産地間競争と関連する問題点を補足することで，結びとしたい。

土布生産の自給自足の維持と土布の産地間競争とは一見して矛盾するようであるが，しかし，実はすでに前述のとおり，土布の自給自足

[49] 王国斌（R. Bin. Wong）・李伯重，連玲玲訳『転変的中国：歴史変遷与欧洲経験的局限』（江蘇人民出版社，2008年），43頁。

[50] 斎藤修・阿部武司「賃機から力織機工場へ―明治後期における綿織物業の場合」（南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』東洋経済新報社，1987年），阿部武司「明治期在来産業研究の問題点―織物業を中心として」（近代日本研究会『年報近代日本研究10 日本研究の検討と課題』山川出版社，1988年），阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』（東京大学出版会，1989年）；Abe, Takeshi, “The development of the putting-out system in modern Japan”（Odaka, Konosuke and Sawai, Minoru eds., *Small firms, large concern*, New York: Oxford University Press, 1999）

の維持と，土布の商業化とが両立していたことと同様の論理が見出せる。中国の農家は，自給自足を追求しながら土布の販売も精力的に行なっていた結果，個々の農家にとってはわずかの余剰しか市場に出せなかったにせよ，余剰の集積が商品流通となり，市場を形成し，商業化を促していたのである。そこでは土布の産地間競争も存在したが，主に耕地の地質や紡織技術などの条件に基づく，緩やかな競争であった。そして，遅くとも 1870 年ごろまでは農家が自家消費用に使う土布の品質は，市場に販売する製品のそれよりもはるかに高かったようであり，1870 年における漢口の海関貿易報告には中国農民によるその主張が明確に記録されている[51]。しかし，徐新吾が編集した資料集『江南土布史』には，具体的時期は明記されていないものの，農家の自家消費用の土布よりも市場に出されるそれの方が品質的に優ると書かれており[52]，それは正しいと考えられる。従来に比べ土布市場での競争が厳しくなった 19 世紀末ないし 20 世紀初めごろに農家は生存維持のために以前よりも良質の綿布を市場に出すようになったのであろう。その際，農家は土布の自給自足を維持したに違いないが，自家消費用の土布の質を少々切下げても，農外所得の獲得のために，やむを得ず土布の販売方針を変えたとみられる。特に第一次大戦後の消費水準の上昇に伴って，内外いずれの市場でも商標の付された土布に対する需要が高まると，各産地は土布の販売から利益を得るために，土布により高いランクの商標を付けるように努力した。この新動向は主に「土布庄」と呼ばれる商家の主導により推進されたが，それによって土布の産地間競争は激化したのである。

このような厳しい市場あるいは産地間での競争は，個々の農家にとってはまさに生存競争であった。「耕織両業」に対する自らの経営観を持っていたとしても，農家は市場の力に左右されるようになった。時が経つにつれて，土布の製織用に市場から購入した機械製綿糸の価格と土布の販売価格との差額である利潤が縮小し，一匹の土布で買える米の量も顕著に減少していったため[53]，農家の土布生産は窮地に立たされた。しかし，この価格傾向の中にあって，小作料と租税の負担が増加しようとも，農家は耕地の保有と土布の自給自足の維持を堅持し，さらに，市場での販売のための副業としての家内工業は続けられた。それは，農家が市場経済の巨大な圧力の下で，窮乏化を代価として実現したものであったことは言うまでもないが，在来綿業の頑強な競争力の秘密でもあった。中国農家のこの生産状況あるいは生活状態は，よく言えば「勤勉な者の選択」となるが，厳しく言えば，イーストマンが中国農民に関していみじくも用いた文言のごとく一種の「自己搾取」であり，それは政治・経済環境，さらに文化的社会的な複雑な要因が絡んで生じたものであった。明代以降形成された中国の在来綿業はまさに「自己搾取」の上に 6 世紀間にもわたって持続的に展開していったのである。

[51] 姚賢鎬『中国近代対外貿易史資料 1840 − 1895』（中華書局，1962 年），1345 − 1346 頁。
[52] 前掲，徐新吾主編『江南土布史』，82 頁。
[53] 前掲，徐新吾主編『江南土布史』，176 − 177 頁）。

Development of the Rural Cotton Textile Industry in China since the Ming Dynasty: Under the Perspectives of Proto-industrialization

Hongjuan Zhuang

The purpose of this article is to analyze the development of the rural cotton textile industry in China since the Ming dynasty under the perspectives of proto-industrialization.

About the Chinese rural cotton textile industry, the previous studies have made remarkable advances, but also remained a mystery that the rural cotton textile industry had the tenacious resistance to move into modern cotton industry. Proto-industrialization theory presents three new valuable analytical perspectives that the theory on traditional rural industry has never stressed: firstly the location in rural areas, secondly the production for the distant markets, and thirdly the divorce between the zone specializing in cotton textile industry and its adjacent zone devoting itself to commercial agriculture. The results of this article will show that in China the similar features to the first and second points on the Western experiences are found. But, as for the third point, China was very different from the European countries., because in China it was difficult to distinguish the zone of the cotton textile industry from that of the commercial agriculture within an area.

The Chinese rural cotton textile industry was based not on the intra-regional division of labors such as in Europe, but on the intra-local division of labors, especially sustained by the domestic partnership. However, this difference strongly prescribed the developmental trends of the Chinese traditional cotton industry, and reflected that the Chinese peasants' eagerness for lands and their special logic about business. By and large, the peasants produced textiles for the self-sufficiency of their households. Therefore, the Chinese rural cotton textile industry, which the peasants engaged in as a side business, had been kept over six centuries after the Ming Dynasty.

Finally, this article presents a hypothesis about the competition among the districts producing homespun cloth, and argues it was another task on the historical development of Chinese rural cotton textile industry.